



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	89,939	5.0	3,067	15.2	3,177	15.2	1,815	3.6
27年3月期	85,580	1.1	2,661	3.8	2,758	3.0	1,751	45.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	183.46	—	6.6	8.8	3.4
27年3月期	176.21	—	6.7	8.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,687	27,964	76.2	2,830.25
27年3月期	34,803	26,705	76.7	2,696.46

(参考) 自己資本 28年3月期 27,964百万円 27年3月期 26,705百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,759	△1,464	△647	16,895
27年3月期	3,320	△756	△661	15,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	546	31.2	2.1
28年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00	593	32.7	2.1
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.1	

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,866	0.0	1,643	△5.6	1,687	△6.0	1,002	△7.2	101.51
通期	90,082	0.1	3,172	3.4	3,250	2.2	1,902	4.7	192.53

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,000,000株	27年3月期	10,000,000株
28年3月期	119,406株	27年3月期	96,106株
28年3月期	9,897,153株	27年3月期	9,939,994株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(表示方法の変更)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、中国など新興国経済の減速の影響により、輸出関連企業を中心とした企業活動の停滞が懸念されたものの、国内の景気全体としては、好調な企業収益や雇用環境の改善傾向が持続するなど、緩やかな回復基調となりました。

当社を取り巻く環境においては、物価上昇への根強い警戒感による個人消費の伸び悩みに加え、原材料価格の上昇や他社との競争激化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は安全で安心な商品の提供はもとより、さらなる商品力や販売力の強化、製造管理体制の整備など基本を見直し、事業全体の底上げを図ることにより、業績の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は前事業年度と比べ5.0%増収の899億39百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は31億77百万円（前期比15.2%増）、当期純利益は18億15百万円（前期比3.6%増）となりました。

① 売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

テナント事業においては、スーパーマーケット内に総合惣菜店舗8店舗を新規出店した一方で、不採算店舗9店舗を含む計14店舗を閉鎖したことにより、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ6店舗減少の302店舗となりました。

運営面では、引き続き運営計画の精度を高め、適正な製造体制の確立に取り組み、時間帯に応じたタイムリーな商品提供やおすすめ商品の徹底的な売り込みなど、販売力の強化に注力してまいりました。

商品面では、品質の向上や商品ラインナップの充実を図るため、随時新たな製造機器を導入しました。中でもスチームコンベクションオープンを使用した「チーズ焼きシリーズ」や、回転型炒め機を使用した「直火炒め炒飯」は、好調に推移しました。また昨年11月からは、今まで以上に素材や製法にこだわり、ワンランク上の味に仕上げた「Kanemi PREMIUM（カネ美プレミアム）」シリーズを展開し、店舗の「格」を上げる売場づくり、接客教育に取り組んでまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前期比3.7%増収の449億48百万円となりました。

外販事業においては、サークルKサンクス店舗への納品シェアの拡大に取り組み、前事業年度に実施した静岡県内での納品エリアの拡大や関西エリア全店舗への調理パンの納品に続き、昨年6月には関西エリア全店舗へ惣菜やスープ等の納品を開始することができ、全体の納品数量を大きく伸ばすことができました。

商品面では、従来より新商品の投入頻度を抑え、既存の売れ筋商品である唐揚げやおにぎり等の品質向上に集中的に取り組んでまいりました。

また設備面では、より一層ご飯を美味しく炊き上げるため、まずは京都工場・岡崎工場の2工場で炊飯設備を一新したほか、炒め機などの新たな生産設備を各工場に導入するなど、積極的な設備投資を実施したことにより、商品の味や完成度の追求、生産の効率化を図ってまいりました。

サークルKサンクス以外の納品先については、JR東日本の駅構内店舗「NEWDAYS」や生活協同組合への宅配関連商品の納品は、引き続き安定的に推移しましたが、JR西日本の駅構内店舗におきましては、他チェーンへの看板替えの影響から徐々に納品店舗数が減少しており、今後の売上増加が見込めないと判断したため、本年3月をもって取引を終了いたしました。

これらの結果、外販事業の売上高は、前期比6.4%増収の449億91百万円となりました。

② 営業利益

当事業年度の営業利益は、前事業年度と比べ15.2%増益の30億67百万円となりました。

テナント事業においては、新商品やブランドを育成するために必要な売り場づくりやお客様への普及にかかる費用等、特に、近い将来に向けた戦略的な支出を積極的に図りました。その結果、テナント事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ5.5%減益の15億34百万円となりました。

外販事業においては、売上高の増加に伴い、前年同期間において赤字で推移していた工場が黒字転換したことや利益率が改善したことが大きく寄与し、外販事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ47.7%増益の15億33百万円となりました。

③ 経常利益

上述の要因等により、当事業年度の経常利益は、前事業年度と比べ15.2%増益の31億77百万円となりました。

④ 特別損失

当事業年度において、減損損失1億70百万円を特別損失として計上しました。

⑤ 当期純利益

当事業年度の当期純利益は、前事業年度と比べ3.6%増益の18億15百万円となりました。

(設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、15億83百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業において、8店舗の総合惣菜店舗の新規出店に99百万円、2店舗の総合惣菜店舗及び1店舗の寿司専門店舗の改装等に18百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に1億90百万円の設備投資を実施しました。

② 外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強に12億74百万円の設備投資を実施しました。

(次期の見通し)

わが国の経済は、景気の先行きに対する企業の警戒感が徐々に高まってきており、4月に発生した熊本地震の影響によるサプライチェーンの混乱等から消費マインドの低下も懸念されるなか、消費増税の動向等もあり先行きの不透明感は払拭できない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、テナント事業においては、適正な製造体制の確立を推し進めるとともに、常に無駄を意識した店舗運営、より美味しさにこだわった商品のタイムリーな提供による売上機会損失の低減により利益率の改善を見込んでおります。

外販事業においては、引き続き売れ筋商品のブラッシュアップを図るとともに、最新の炊飯設備の導入やその他適宜必要に応じた設備投資を実施するとともに、主要納品先へのシェア拡大は勿論のこと鉄道系コンビニエンス、宅配関連においても納品アイテム、宅配利用者の拡充を図ることで利益の獲得を見込んでおります。

これらにより当社の次期の業績見通しについては、売上高900億82百万円(当期比0.1%)、営業利益31億72百万円(同3.4%)、経常利益32億50百万円(同2.2%)、当期純利益19億2百万円(同4.7%)を見込んでおります。

(次期の設備投資の計画)

当社の当事業年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
テナント事業	店舗の新設及び改装等	100	—	自己資金
	生産設備の更新	93	—	自己資金
外販事業	生産設備の更新及び増強等	1,218	—	自己資金
その他	設備維持更新	3	—	自己資金
合計		1,415	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産
平成28年3月期	36,687	27,964	76.2%	2,830.25
平成27年3月期	34,803	26,705	76.7%	2,696.46

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ18億84百万円増加し、366億87百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が21億47百万円、有形固定資産が2億46百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が4億99百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ6億25百万円増加し、87億23百万円となりました。

この主な要因は未払金が3億50百万円、賞与引当金が2億2百万円、未払法人税等が6億5百万円それぞれ増加した一方で、未払消費税等が5億57百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ12億59百万円増加し、279億64百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が12億46百万円増加したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の76.7%から76.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
平成28年3月期	3,759	△1,464	△647	16,895
平成27年3月期	3,320	△756	△661	15,248

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ16億47百万円増加し(前年比10.8%増)、168億95百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ4億39百万円増加し、37億59百万円となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が前事業年度と比べ2億45百万円増加したことと非資金項目である減損損失が1億46百万円増加したこと、売上債権の増減額が2億35百万円、その他流動負債の増減額が3億23百万円それぞれ増加した他、法人税等の支払額が6億14百万円減少したことによる資金の増加要因があった一方で、未払消費税等の増減額が12億37百万円減少したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ7億7百万円増加し、14億64百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前事業年度に比べ5億89百万円増加したことと有形固定資産の売却による収入が1億60百万円減少したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ14百万円減少し、6億47百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が前事業年度に比べ84百万円減少した一方で配当金の支払額が70百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	75.9	78.4	77.2	76.7	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	91.1	98.7	92.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、平成25年3月期までは連結ベースの財務数値により算出しておりましたが、平成26年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成25年3月期以前の当指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第46期(平成28年3月期)においては、1株につき60円の配当(中間配当金27.5円、期末配当金32.5円)を実施する予定であります。配当性向は32.7%となります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

次期(平成29年3月期)の配当については、本資料に掲載されている業績見通し等を踏まえ、1株につき60円の配当(中間配当金30円、期末配当金30円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（その他の関係会社1社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社はユニーグループ・ホールディングス株式会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社であるユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスであります。当社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

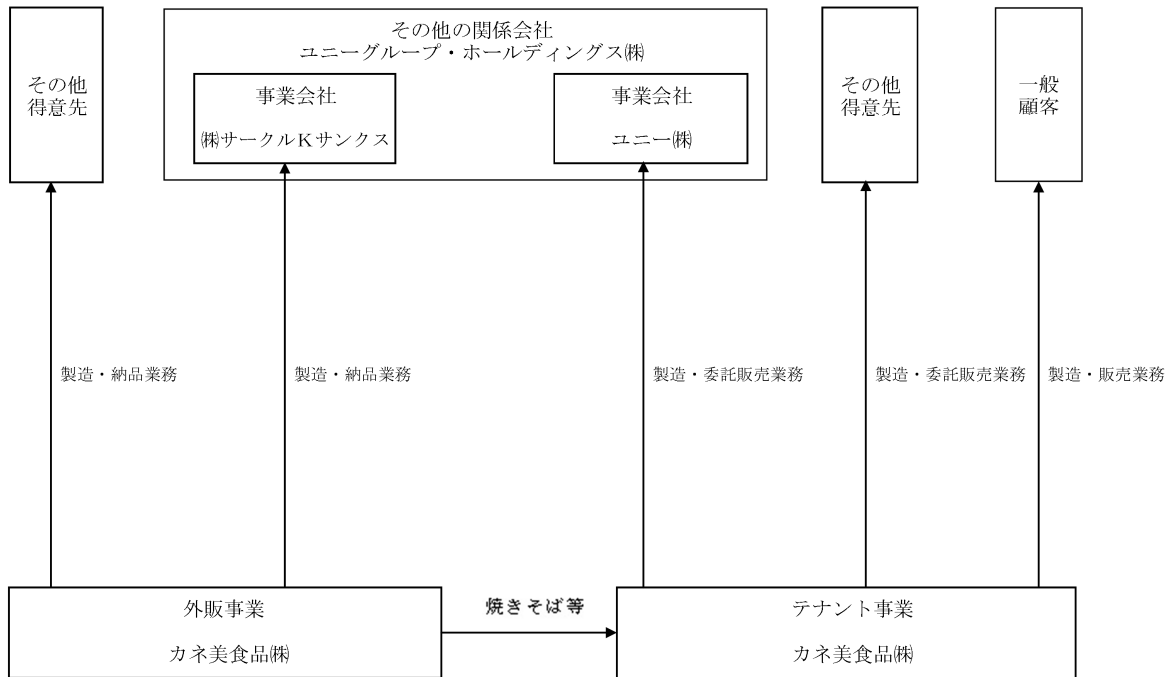
テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業会社であるユニー株式会社であります。

B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業会社である株式会社サークルKサンクスであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニーグループ・ホールディングス(株) (注)	愛知県稲沢市	22,187	純粋持株会社	被所有 26.0	同社の事業会社に 当社製品の委託販売及び納品を行っている。 役員の兼任なし。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『食』を通して人々に安らぎや活力を提供できる企業」を目指すことを経営理念とし、株主・投資家及びお客様の満足度の向上に努めるとともに、「品質」「清潔」「接客」の追求を経営の基本方針とし、持続的な発展と企業価値を高めるための最善の努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的・持続的な成長を成し得る経営基盤の構築のため、売上高経常利益率の向上を目標とした経営活動を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 成長戦略

中食市場は、少子高齢化や核家族化の進行、女性の社会進出などによる生活様式の変化により規模を拡大しており「9兆円市場」とも言われております。このような状況のなか、コンビニエンスストア用弁当からスーパーマーケット、百貨店、商業施設、宅配関連と幅広い販路を手掛けている企業であることを強みに、それぞれの分野で培ったノウハウを活かして今後の新たな展開に邁進しております。

テナント事業においては品質・サービスの向上を目指すとともに日々で求められる商品や売場の追求、多種多様化する需要への取り組み、気づく力・対応する力・売り込む力を養えるような人材育成にも注力しております。

外販事業においては、鉄道系コンビニエンスストア及び生活協同組合と共同で取り組んでいる宅配関連への積極的な商品の開発、投入を行い、納品額の増加に注力しております。また、コンビニエンスストア向けにおいては、百貨店等で培った商品開発力を基に脱コンビニ弁当への取り組みに努めシェア拡大を図っております。

② 食の安全

仕入れ食材の安全性の確保と、お客様に対してより多くの情報提供が迅速にできるように、アレルギー、原材料、産地、添加物、栄養成分などの情報を電子データで入手するシステムを構築し運用いたしております。また、店舗や工場においても、従業員の健康管理、食材の衛生的な取扱いなどに十分配慮し、安全な商品の提供に努めてまいります。

③ 同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でとっていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・納期の厳守などの項目においても期待を裏切らないことに注力しております。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

④ 収益を確保できる企業体質

環境の変化に対して安定的に収益が確保できるよう、製造コストの低減や製造効率の見直しを推し進め、企業体質の改善を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、海外経済は緩やかな回復を維持するものの、当面力強さに欠ける状況が続く見込みであり、国内においても、企業の底堅い収益環境や雇用・所得環境の改善が支えとなり、景気の回復基調は持続することが期待されております。

当業界においては、原材料価格の上昇や企業間の競争激化などにより、先行き不透明な状況は続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は主要取引先の経営統合を控え、他社との差別化を図るために、さらなる品質の底上げを第一とし、製造管理体制の整備や衛生管理の強化等、あらゆる面において精度を高めてまいります。

テナント事業においては、引き続き適正な製造体制の確立を推し進め、お客様が求める商品を、求めるタイミングで提供できるよう努めてまいります。また、定番商品の見直しに注力し、より美味しさにこだわった商品開発に取り組むとともに、必要な製造機器の導入も積極的に行い、美味しさの追求と製造の効率化を両立してまいります。

外販事業においては、食の安全・衛生管理に関する改善を継続して行い、管理体制の強化を図るための設備投資も必要に応じて行ってまいります。また同時により美味しい商品づくりを追求するとともに、最新の炊飯設備の導入やその他の生産設備の見直しを実施し、品質の向上と生産の効率化、衛生管理体制の強化を図ってまいります。

今後においては、先行き不透明な経営環境の中、様々な変化に柔軟に対応し、皆様に信頼され続ける企業であるために、当社の強みである豊富な販売チャネルと培ったノウハウを最大限に活かし、引き続き事業規模の拡大や収益基盤の強化など、さらなる成長に向けて一丸となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現状においての業務は、日本国内に限定されており、海外からの資金調達の必要性もありません。また、連結財務諸表を作成しておりませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,248,369	16,395,973
売掛金	4,449,171	4,415,931
有価証券	999,895	499,980
商品及び製品	10,282	10,458
仕掛品	19,970	21,067
原材料及び貯蔵品	441,314	442,463
前払費用	70,401	50,188
繰延税金資産	505,615	593,486
未収入金	163,241	154,030
テナント預け金	73,856	71,473
その他	10,010	11,185
流動資産合計	20,992,129	22,666,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,232,273	10,272,536
減価償却累計額	△6,261,076	△6,463,847
建物(純額)	3,971,196	3,808,689
構築物	2,076,606	2,108,542
減価償却累計額	△1,675,625	△1,717,007
構築物(純額)	400,981	391,535
機械及び装置	8,278,749	8,258,160
減価償却累計額	△6,346,003	△6,000,073
機械及び装置(純額)	1,932,745	2,258,087
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	△427	△593
車両運搬具(純額)	332	166
工具、器具及び備品	2,269,939	2,167,667
減価償却累計額	△1,868,516	△1,819,344
工具、器具及び備品(純額)	401,422	348,322
土地	3,929,184	4,092,024
建設仮勘定	16,400	-
有形固定資産合計	10,652,264	10,898,825
無形固定資産		
ソフトウェア	131,736	102,131
その他	148,831	7,256
無形固定資産合計	280,568	109,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,653	1,259,189
関係会社株式	660,110	777,812
出資金	980	980
長期前払費用	43,607	39,927
前払年金費用	540,213	628,075
差入保証金	286,059	273,742
会員権	7,100	4,050
その他	27,819	29,539
投資その他の資産合計	2,878,544	3,013,317
固定資産合計	13,811,376	14,021,531
資産合計	34,803,505	36,687,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,749,108	2,757,634
未払金	976,724	1,327,142
未払費用	1,423,676	1,452,579
未払法人税等	269,000	874,000
未払消費税等	934,592	376,861
預り金	52,534	56,615
前受収益	3,981	3,932
賞与引当金	1,242,600	1,445,300
役員賞与引当金	27,300	40,400
その他	18,802	-
流動負債合計	7,698,320	8,334,464
固定負債		
長期未払金	117,001	117,001
繰延税金負債	209,949	207,563
資産除去債務	64,012	55,819
長期預り保証金	8,812	8,388
固定負債合計	399,774	388,771
負債合計	8,098,094	8,723,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	11,757,108	13,003,321
利益剰余金合計	22,138,154	23,384,366
自己株式	△290,894	△369,768
株主資本合計	26,023,859	27,191,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681,551	773,337
評価・換算差額等合計	681,551	773,337
純資産合計	26,705,410	27,964,535
負債純資産合計	34,803,505	36,687,771

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	85,383,571	89,752,213
商品売上高	191,729	182,837
役務収益	5,580	4,840
売上高合計	85,580,881	89,939,891
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,774	5,679
当期製品製造原価	71,719,907	74,824,518
当期製品仕入高	1,821,402	1,885,653
合計	73,550,084	76,715,851
製品他勘定振替高	※2 567	※2 759
製品期末たな卸高	5,679	4,960
製品売上原価	73,543,837	76,710,131
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,229	4,603
当期商品仕入高	148,115	142,575
合計	154,344	147,178
商品期末たな卸高	4,603	5,498
商品売上原価	149,741	141,680
売上原価合計	73,693,579	76,851,811
売上総利益	11,887,301	13,088,079
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,766,636	4,025,832
広告宣伝費	12,503	12,898
役員報酬	133,290	120,291
従業員給料及び賞与	1,841,803	1,891,828
賞与引当金繰入額	267,929	311,589
役員賞与引当金繰入額	27,300	40,400
退職給付費用	80,288	83,210
委託労務費	601,001	640,615
租税公課	13,631	18,761
減価償却費	178,813	160,329
テナント賃料	242,757	264,334
オンライン費	457,530	482,385
その他	1,601,838	1,967,898
販売費及び一般管理費合計	9,225,324	10,020,374
営業利益	2,661,977	3,067,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,656	4,271
有価証券利息	933	811
受取配当金	※1 46,369	※1 49,809
不動産賃貸料	12,789	9,093
受取保険金	3,775	18,877
その他	39,912	35,387
営業外収益合計	108,437	118,251
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,450	7,000
消費税等差額	2,316	-
その他	1,521	1,244
営業外費用合計	12,288	8,245
経常利益	2,758,125	3,177,710
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 650
投資有価証券売却益	8,866	-
収用補償金	-	※4 8,274
特別利益合計	8,866	8,924
特別損失		
固定資産売却損	※5 12,907	-
固定資産除却損	※6 60,441	※6 101,562
減損損失	24,205	170,206
特別損失合計	97,554	271,769
税引前当期純利益	2,669,437	2,914,865
法人税、住民税及び事業税	770,347	1,161,889
法人税等調整額	147,570	△62,707
法人税等合計	917,917	1,099,181
当期純利益	1,751,520	1,815,683

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	10,162,271	20,543,317	△127,202	24,592,714
会計方針の変更による累積的影響額					341,101	341,101		341,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	10,503,373	20,884,418	△127,202	24,933,815
当期変動額								
剰余金の配当					△497,784	△497,784		△497,784
当期純利益					1,751,520	1,751,520		1,751,520
自己株式の取得							△163,692	△163,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,253,735	1,253,735	△163,692	1,090,043
当期末残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	11,757,108	22,138,154	△290,894	26,023,859

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	498,640	498,640	25,091,355
会計方針の変更による累積的影響額			341,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	498,640	498,640	25,432,456
当期変動額			
剰余金の配当			△497,784
当期純利益			1,751,520
自己株式の取得			△163,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,910	182,910	182,910
当期変動額合計	182,910	182,910	1,272,953
当期末残高	681,551	681,551	26,705,410

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	11,757,108	22,138,154	△290,894	26,023,859
当期変動額								
剰余金の配当					△569,471	△569,471		△569,471
当期純利益					1,815,683	1,815,683		1,815,683
自己株式の取得							△78,874	△78,874
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,246,212	1,246,212	△78,874	1,167,338
当期末残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	13,003,321	23,384,366	△369,768	27,191,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	681,551	681,551	26,705,410
当期変動額			
剰余金の配当			△569,471
当期純利益			1,815,683
自己株式の取得			△78,874
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	91,786	91,786	91,786
当期変動額合計	91,786	91,786	1,259,125
当期末残高	773,337	773,337	27,964,535

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,669,437	2,914,865
減価償却費	1,082,565	1,081,367
減損損失	24,205	170,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	212,300	202,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	13,100
受取利息及び受取配当金	△51,959	△54,892
固定資産売却損益 (△は益)	12,907	△650
固定資産除却損	43,432	81,368
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,866	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,823	31,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,989	△2,422
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△53,065	△87,861
未収入金の増減額 (△は増加)	△34,520	9,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,869	8,525
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,023	21,713
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3,856	165,720
未払費用の増減額 (△は減少)	29,509	28,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	680,009	△557,731
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,204	284,479
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△19,874	△424
その他	1,234	△6,265
小計	4,481,980	4,303,416
利息及び配当金の受取額	51,725	54,992
法人税等の支払額	△1,213,330	△598,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,320,375	3,759,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△868,838	△1,458,289
有形固定資産の売却による収入	161,085	650
投資有価証券の売却による収入	34,436	-
資産除去債務の履行による支出	△32,961	△1,250
その他	△50,077	△5,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756,354	△1,464,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△163,692	△78,874
配当金の支払額	△498,265	△568,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,957	△647,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,902,063	1,647,689
現金及び現金同等物の期首残高	13,346,201	15,248,265
現金及び現金同等物の期末残高	15,248,265	16,895,954

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品 …… 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」、「商標権」、「電話加入権」、「施設利用権」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」の「借地権」105,956千円、「商標権」161千円、「電話加入権」31,757千円、「施設利用権」10,956千円は、「その他」148,831千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました43,687千円は「受取保険金」3,775千円、「その他」39,912千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	21,578	19,616

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	466千円
機械及び装置	—	45
工具、器具及び備品	—	137
計	—	650

※4 収用補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
—	—	多治見市による道路改良事業に関する収用要請により、当社多治見工場の事業用資産を移設したことに伴い受領したものであります。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	10,296千円	一千円
土地	2,611	—
計	12,907	—

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4,964千円	8,300千円
機械及び装置	36,855	71,786
工具、器具及び備品	1,613	890
その他	—	391
固定資産撤去費	17,008	20,194
計	60,441	101,562

※7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)
テナント事業	総合惣菜店舗4店舗	建物	3,027
		機械及び装置	1,598
		その他	112
	洋風惣菜店舗2店舗	建物	996
機械及び装置 その他		192 212	
寿司専門店舗2店舗	機械及び装置	852	
その他	建物	6,706	
	機械及び装置	355	
	その他	189	
外販事業	炊飯加工工場(名古屋市港区)	建物	9,961

テナント事業の総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗2店舗、寿司専門店舗2店舗及びその他の一部設備並びに外販事業の炊飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,205千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗2店舗、寿司専門店舗2店舗及びその他の一部設備並びに外販事業の炊飯加工工場の一部設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)
テナント事業	総合惣菜店舗40店舗	建物	16,973
		機械及び装置	28,224
		その他	6,234
	洋風惣菜店舗6店舗	建物	13,399
機械及び装置 その他		2,358 5,736	
寿司専門店舗5店舗	建物	832	
	機械及び装置	790	
	その他	86	
外食店舗1店舗	建物	22,931	
	機械及び装置	4,085	
	その他	921	
外販事業	米飯加工工場(新潟市江南区)	建物 機械及び装置 土地	14,271 49,030 4,330

テナント事業の総合惣菜店舗40店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗5店舗及び外食店舗1店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(170,206千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗40店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗5店舗及び外食店舗1店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による調査価格に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	44,216	51,890	—	96,106
合計	44,216	51,890	—	96,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,890株は、取締役会決議に基づく取得による増加51,600株及び単元未満株式の買取りによる増加290株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	248,894	25	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	248,889	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	297,116	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	96,106	23,300	—	119,406
合計	96,106	23,300	—	119,406

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,300株は、取締役会決議に基づく取得による増加23,200株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	297,116	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	272,354	27.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,119	利益剰余金	32.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,248,369千円	16,395,973千円
有価証券勘定	999,895	499,980
現金及び現金同等物	15,248,265	16,895,954

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	406,330千円	443,707千円
賞与未払社会保険料	57,371	64,940
未払事業税	27,513	67,966
その他	14,400	16,873
繰延税金資産合計	505,615	593,486
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	118,674	76,477
資産除去債務	18,847	17,024
長期未払金	37,323	35,685
減損損失	170,014	199,718
投資有価証券評価損	166,283	158,985
その他有価証券評価差額金	—	3,262
会員権評価損	8,551	9,106
その他	6,318	52,584
繰延税金資産小計	526,012	552,844
評価性引当額	△296,926	△328,148
繰延税金資産合計	229,086	224,696
繰延税金負債		
前払年金費用	172,328	191,563
その他有価証券評価差額金	256,162	231,876
その他	10,544	8,820
繰延税金負債合計	439,035	432,259
繰延税金負債の純額	209,949	207,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.2%	32.7%
(調整)		
住民税均等割等	4.7	4.3
交際費	0.8	0.7
受取配当金	△0.3	△0.1
評価性引当額の増減	△6.1	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.6	1.3
所得拡大促進税制等の税額控除	△2.1	△3.1
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	37.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した31.9%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,136千円減少し、法人税等調整額が39,629千円、その他有価証券評価差額金が10,493千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,308,814	42,272,066	85,580,881	—	85,580,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,446,281	1,446,281	△1,446,281	—
計	43,308,814	43,718,347	87,027,162	△1,446,281	85,580,881
セグメント利益	1,623,752	1,038,234	2,661,987	△10	2,661,977

(注) 1. セグメント利益の調整額△10千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,948,780	44,991,110	89,939,891	—	89,939,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,450,084	1,450,084	△1,450,084	—
計	44,948,780	46,441,195	91,389,975	△1,450,084	89,939,891
セグメント利益	1,534,178	1,533,531	3,067,710	△5	3,067,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△5千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,696.46円	2,830.25円
1株当たり当期純利益金額	176.21円	183.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,751,520	1,815,683
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,751,520	1,815,683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,939	9,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。